

#### 第4回 JICA-JISNAS フォーラム報告

平成28年3月15日（火）、JICA市ヶ谷6階セミナールームにて、第4回 JICA-JISNAS フォーラム「教育・研究力の高度化に向けた人材育成を通じた大学の外交力」が開催され、大学関係者、JICA関係者、官公庁、民間企業等より50名を超える方々に参加いただきました。

このフォーラムは、農業・農村開発における特定テーマについて、農学分野の教育・研究・社会貢献等を通じた国際協力活動に参加する大学間や、大学と国際農業研究機関との間の連携を促進する「農学知的支援ネットワーク（Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences: JISNAS）」と、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）との間で討論・意見交換を行うことで双方の知見を深めることを目的としています。第4回目のフォーラムでは、大学が実施する国際協力活動の中心ともいえる「人材育成」に焦点を当てられました。

日本の高等教育機関が有する知識と技術に基づく知的支援は、開発途上国の学術振興に対して一定の貢献を果たしてきたといえます。かつて日本の高等教育機関で学んだ留学生が、その後に帰国後に母国の行政機関や教育・研究機関の意思決定を担う立場で活躍している事実に着目すると、大学は極めて重要な「外交力」を有していると理解できます。そこで今回のフォーラムでは、特色ある取組みを進める2大学から、それぞれの現状と課題についてご講演を頂き、「外交力」の定義やあり方について議論するとともに、大学の外交力を有効に機能させるべく組織的に取り組んでいくための課題を見出すことを目指しました。

フォーラム当日は、緒方一夫 JISNAS 委員長による開会挨拶に続いて加藤 宏 JICA 理事よりご挨拶をいただき、また金森紀仁農林水産省農林水産技術会議事務局 国際研究官室 研究専門職より農林水産技術会議事務局長からのメッセージをご披露いただきました。その後、白石隆 政策研究大学院大学（GRIPS）学長より「政策研究大学院大学（GRIPS）の人材育成戦略」について、磯田文雄 名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院長・教授より「大学の新たな国際協力の在り方 ～アジアサテライトキャンパス学院とウズベキスタン日本青年技術革新センター～」についてご講演いただきました。

白石先生からは、米国コーネル大学において経験されたインドネシアを中心とした戦略的な人材育成の展開事例や、その経験に基づいた GRIPS における人材育成戦略・留学生への教育体制についてご紹介頂きました。質の良い学生・教員・教育施設を備えた大学を目指すために必要なことは、大学にとってお客様である学生や派遣元である政府機関のニーズに応えることで大学の評価を高めることが重要であること、また近い将来に要職に就く可能性が高い中央官庁の中堅層に教育を提供し高評価を得ることで、質の高い学生の持続的な確保を目指すといった具体的な戦略が示されました。

磯田先生からは、高等教育を取り巻く戦後から現在に至るまでの変遷を振り返り、近年

の目まぐるしく変わる高等教育政策の中で大学の外交力を高めるのは至難の業であると言及された上で、名古屋大学が6カ国で展開しているアジアサテライトキャンパス学院の設立と現状についてご紹介頂きました。同キャンパスが、法学・医学・生命農学・国際開発の各研究科に加え、法政国際教育協力研究センターや農学国際教育協力研究センターによるアジア諸国における活動や人材育成事業等を基盤として2014年8月に開設されたこと、また対象国の公務員が自国で職を継続させながら名古屋大学の博士学位取得を目指せるといった特徴についてご紹介頂きました。現地の中央官庁の大臣や次官に留学することなく名古屋大学の教育を提供し、学位取得を支援することで、親日もしくは親名古屋大学の層を厚くするという戦略とともに、こういったプログラムに日本人研究者が参加するための動機付けといった課題も提示されました。

両先生による話題提供に基づき、縄田栄治 京都大学大学院農学研究科副研究科長、田和正裕 JICA 農村開発部次長をモデレーターとして、戦略性・国の政策との連携・各機関の役割分担・相手国大学のメリット確保・人材育成・地方創成といった点から総合討論を行いました。討論の中では、「大学の外交力」の定義や、多くの大学が外交の一環として取り組んでいる SATREPS 事業の新たな戦略、開発途上国の問題に対する国際協力を通じた自国の地方創成への取り組みの可能性などが議論されました。人材育成の面では、留学生のみならず日本人の卒業生についても、大学の評価を向上させるために戦略的に活用できるといった可能性も示唆されました。高等教育に関する国の政策が不安定であり、財政的にも厳しい状況が続く中、国際協力に携わることのモチベーションを確保していくことの重要性も示されました。多岐にわたる「大学の外交力」に関する議論について、一言で締めくくることが難しいものの、大学が厳しい状況にある中で、国際化や大学の評価に限らず日本の国益に寄与するような大学の戦略を考えていく必要性を確認し、総合討論を終えました。

大学の外交力の強化には、これまでの研究・技術協力の枠を超えて、官公庁や民間企業との連携・交流を通じた新たな枠組みを提案していくことが必要であることから、今後もこのような機会を提供して行きたいと考えています。